



# 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月18日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証

コード番号 9755

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.oyo.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長 氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

中間決算取締役会開催日 平成17年8月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年9月27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	15,005	8.1	1,414	145.5	1,651	115.8
16年6月中間期	16,324	3.7	576	41.9	765	31.0
16年12月期	24,532		386		231	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	869	141.0	29	27
16年6月中間期	360	32.6	11	98
16年12月期	84		2	82

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 29,706,486株 16年6月中間期 30,116,511株 16年12月期 30,028,755株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	5	00		
16年6月中間期	5	00		
16年12月期			10	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	63,367	55,568	87.7	1,881 69
16年6月中間期	62,768	55,784	88.9	1,857 34
16年12月期	61,621	55,010	89.3	1,852 16

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 29,531,183株 16年6月中間期 30,034,332株 16年12月期 29,700,831株  
期末自己株式数 17年6月中間期 2,551,390株 16年6月中間期 2,048,241株 16年12月期 2,381,742株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	24,500	830	320	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円84銭

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、「平成17年12月期 中間決算短信(連結)」の添付資料6~7ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金及び預金		17,396		16,766		11,779	
受取手形	※4	330		522		266	
調査未収金		1,830		2,084		4,181	
売掛金		150		166		191	
有価証券		4,596		3,832		4,155	
未成調査支出金		2,461		3,303		4,708	
その他のたな卸資産		694		671		681	
短期貸付金		86		76		90	
繰延税金資産		115		158		77	
その他		1,149		1,054		1,231	
貸倒引当金		△ 12		△ 16		△ 13	
流動資産合計		28,799	45.9	28,620	45.2	27,349	44.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物		5,348		5,137		5,250	
土地		5,242		5,023		5,242	
その他		706		612		678	
有形固定資産合計		11,297	18.0	10,773	17.0	11,170	18.1
2. 無形固定資産		466	0.7	380	0.6	440	0.7
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		6,609		7,648		6,926	
関係会社株式		11,521		11,536		11,536	
長期貸付金		540		413		422	
投資不動産	※2	-		527		-	
繰延税金資産		1,083		1,131		1,114	
再評価に係る繰延税金資産		787		805		787	
その他		2,056		1,829		2,170	
貸倒引当金		△ 393		△ 283		△ 298	
投資損失引当金		-		△ 17		-	
投資その他の資産合計		22,205	35.4	23,592	37.2	22,660	36.8
固定資産合計		33,969	54.1	34,746	54.8	34,271	55.6
資産合計		62,768	100.0	63,367	100.0	61,621	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
調査未払金		785		860		1,289	
買掛金		98		63		42	
短期借入金		1		0		0	
未払法人税等		371		926		165	
未成調査受入金		1,147		1,317		630	
賞与引当金		114		116		93	
その他		957		828		868	
流動負債合計		3,475	5.5	4,112	6.5	3,089	5.0
II 固定負債							
長期借入金		8		2		2	
退職給付引当金		3,500		3,657		3,517	
その他		-		26		-	
固定負債合計		3,509	5.6	3,686	5.8	3,520	5.7
負債合計		6,984	11.1	7,799	12.3	6,610	10.7
(資本の部)							
I 資本金		16,174	25.8	16,174	25.5	16,174	26.2
II 資本剰余金							
資本準備金		15,905		15,905		15,905	
資本剰余金合計		15,905	25.3	15,905	25.1	15,905	25.8
III 利益剰余金							
利益準備金		488		488		488	
任意積立金		24,807		24,807		24,807	
中間(当期)未処分利益		1,097		1,399		670	
利益剰余金合計		26,392	42.0	26,694	42.1	25,966	42.1
IV 土地再評価差額金		△ 1,148	△ 1.8	△ 1,173	△ 1.9	△ 1,148	△ 1.9
V その他有価証券評価差額金		389	0.6	473	0.7	372	0.6
VI 自己株式		△ 1,930	△ 3.1	△ 2,506	△ 4.0	△ 2,260	△ 3.7
資本合計		55,784	88.9	55,568	87.7	55,010	89.3
負債・資本合計		62,768	100.0	63,367	100.0	61,621	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		16,324	100.0	15,005	100.0	24,532	100.0
調査収入		15,666		14,418		23,303	
機器売上高		657		587		1,228	
II 売上原価		12,460	76.3	10,441	69.6	18,566	75.7
完成調査原価		11,990		10,040		17,719	
機器売上原価		470		401		847	
売上総利益		3,863	23.7	4,564	30.4	5,965	24.3
III 販売費及び一般管理費		3,286	20.1	3,149	20.9	6,352	26.0
営業利益又は営業損失(△)		576	3.5	1,414	9.4	△ 386	△ 1.6
IV 営業外収益		205	1.3	298	2.0	665	2.7
受取利息		7		7		15	
その他	※1	198		291		650	
V 営業外費用		16	0.1	62	0.4	48	0.2
支払利息		1		0		2	
その他	※2	15		61		45	
経常利益		765	4.7	1,651	11.0	231	0.9
VI 特別利益	※3	97	0.6	6	0.0	307	1.3
VII 特別損失	※4	155	1.0	98	0.7	273	1.1
税引前中間(当期)純利益		706	4.3	1,558	10.4	265	1.1
法人税、住民税及び事業税		383	2.3	872	5.8	202	0.8
法人税等調整額		△ 37	△ 0.2	△ 183	△ 1.2	△ 21	△ 0.1
中間(当期)純利益		360	2.2	869	5.8	84	0.3
前期繰越利益		736		522		736	
土地再評価差額金取崩額		-		25		-	
自己株式処分差損		-		18		-	
中間配当額		-		-		150	
中間(当期)未処分利益		1,097		1,399		670	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価（市場価格）のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価（市場価格）のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品（商品を含む） 総平均法による原価法

原材料 総平均法による原価法

未成調査支出金 個別法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（投資不動産を含む）

建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 投資損失引当金

子会社等の投資に係る損失に供えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

(2)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 表示方法の変更

### (中間貸借対照表)

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。

なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は545百万円、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は261百万円であります。

## 追 加 情 報

### (法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

( 単位 : 百万円 )

項 目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,713	9,947	9,784
2.投資不動産の減価償却累計額	-	6	-
3.偶発債務			
(1)下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。			
東北ボーリング株式会社	120	120	150
応用リソースマネージメント株式会社	-	11	4
(2)下記の関係会社の契約に対して履行保証を行っております。			
KINEMATRICS, INC.	65 (外貨額 604千米ドル)		70 (外貨額 676千米ドル)
GEOMETRICS, INC.	4 (外貨額 42千米ドル)		0 (外貨額 9千米ドル)
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	0 (外貨額 9千米ドル)		0 (外貨額 9千米ドル)
OYOインターナショナル株式会社	16	119	16
4.満期手形の処理			<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11</p>

( 中間損益計算書関係 )

( 単位 : 百万円 )

項 目	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1.営業外収益その他の主要項目			
受取配当金	63	78	375
為替差益	1	1	-
通貨オプション取引益	25	73	13
2.営業外費用その他の主要項目			
為替差損	-	-	0
3.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	71	1	283
貸倒引当金戻入益	25	5	24
4.特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	131	6	145
関係会社株式評価損	18	-	10
	減損処理に基づくものであります。		減損処理に基づくものであります。
固定資産除却損	2	42	11
5.減価償却実施額			
有形固定資産	190	166	385
無形固定資産	102	86	198

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>625</td> <td>340</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	625	340	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>520</td> <td>198</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	520	198	321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>535</td> <td>249</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	535	249	285
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
有形固定資産その他	625	340	285																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
有形固定資産その他	520	198	321																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
有形固定資産その他	535	249	285																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="215 891 558 996"> <tr> <td>1年内</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> </tr> </table>	1年内	120	1年超	164	合計	285	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="683 891 1026 996"> <tr> <td>1年内</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321</td> </tr> </table>	1年内	126	1年超	195	合計	321	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1118 891 1461 996"> <tr> <td>1年内</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> </tr> </table>	1年内	112	1年超	173	合計	285						
1年内	120																									
1年超	164																									
合計	285																									
1年内	126																									
1年超	195																									
合計	321																									
1年内	112																									
1年超	173																									
合計	285																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="215 1205 558 1272"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料	79	減価償却費相当額	79	同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="683 1205 1026 1272"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	67	減価償却費相当額	67	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="1118 1205 1461 1272"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	150	減価償却費相当額	150												
支払リース料	79																									
減価償却費相当額	79																									
支払リース料	67																									
減価償却費相当額	67																									
支払リース料	150																									
減価償却費相当額	150																									

( 有価証券関係 )

( 前中間会計期間 )

有価証券

子会社株式で時価 ( 市場価格 ) のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	前中間会計期間末 ( 平成16年 6 月30日 )		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,301	2,069	232
合計	2,301	2,069	232

( 当中間会計期間 )

有価証券

子会社株式で時価 ( 市場価格 ) のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	当中間会計期間末 ( 平成17年 6 月30日 )		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,301	2,322	21
合計	2,301	2,322	21

( 前事業年度 )

有価証券

子会社株式で時価 ( 市場価格 ) のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 平成16年12月31日 )		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,301	2,336	34
合計	2,301	2,336	34

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産	1,857円34銭	1,881円69銭	1,852円16銭
1株当たり中間(当期)純利益	11円98銭	29円27銭	2円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	11円91銭	28円92銭	2円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	360	869	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	360	869	84
期中平均株式数(株)	30,116,511	29,706,486	30,028,755
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	179,563	353,370	200,777
(うち新株予約権)	(179,563)	(353,370)	(200,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 394,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 337,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

## 部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

### 1. 部門別受注高及び受注残高

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)				前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	増減比	受注残高	増減比	受注高	受注残高
調査部門	11,976	11,547	12,578	5.0%	12,791	10.8%	22,697	14,630
計測機器部門	633	150	603	4.7	164	9.8	1,202	148
計	12,609	11,697	13,182	4.5	12,956	10.8	23,900	14,779

### 2. 部門別売上高明細表

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	増減比	金額	比率
調査部門	15,666	96.0%	14,418	96.1%	8.0%	23,303	95.0%
計測機器部門	657	4.0	587	3.9	10.7	1,228	5.0
計	16,324	100.0	15,005	100.0	8.1	24,532	100.0